

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

ホームページ

<http://shakatsushin.cool.coocan.jp/>

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

e-mail: shakatsushin@nifty.com

東京都渋谷区本町六丁目一八の二コーポル幡ヶ谷九〇四 電話/FAX(03)3299-5367  
振替 0010019158431 労金 中央労金本店 No1154163

購読料 月額 (郵送 350円・メール 175円)

6カ月前納制

## 〈もくじ〉

### ■巻頭言

労働者が絶対的多数なのに

滝野 忠……………2

現代社会の政治と労働運動②

俗流な社会主義論

稲村 守……………3

— 21世紀になったら、必然や法則は消滅するのか? —

宗近……………5

— 現実を隠蔽する現象形態 —

民族そして国家主権とEU

編集部……………7

— ヨーロッパ分離・独立の背景と本質(中) —

参院選結果、都知事選そして衆院選……………10

### ◇資料と解説◇

大津地裁三度の高浜原発運転停止決定……………11

関電は若狭の原発の運転を断念せよ

〔資料〕 関電高浜再稼働裁判 弁護団声明……………11

勝った! さらに「力合わせ」必要……………12

小林 義昭……………12

— 新潟からの報告 —

読者からのおたより……………12

# 旬刊 社会通信

NO. 1221

二〇一六年八月一日号

二〇一六年八月一日発行  
(毎月一日・二五日二回発行)

## 労働者が絶対的多数なのに

## 現代社会の政治と労働運動②

『宣言』は「われわれの時代、すなわちブルジョア階級の時代は、階級対立を単純にしたという特徴をもっている。全社会は、敵対する二大陣営、たがいに直接に対立する二大階級—ブルジョア階級とプロレタリア階級にだんだんと分かれていく。」(岩波文庫版、四二頁)

『宣言』が起草されたのは一八四八年、イギリスで一八世紀から始まった産業革命が、社会を資本主義社会へ革命し、産業恐慌が、同時的、急進的に全ブルジョア社会の存立をおびやかした。

「だんだんわかれて」、今では労働者階級が五六〇〇万人、八五%超にもなった。対する資本家階級は独占資本家階級約四万人の〇・〇六%、中小資本家五四万の〇・八三%である。中間階級の農民・自営業は減り続け五〇〇万人、わずか八%となった。労働者階級の教育と文化水準は発達し、専門家に勝る知識を持つ者は少なくなる。労働者の本当の実態がこれである。彼らの強みはさらに現場を知っていることである。二〇年ほど前まで弁護士は法律知識を「独占」するインテリゲンツィアとされた。弁護士は社労士、司法書士、行政書士と競争する。司法試験合格者の数もふやされ、弁護士間の競争もすこくなった。ワーキングプアなみの年収しかない者も少なくなっていく。

こうしてインテリゲンツィア労働者化が進行中である。今日では高等教育機関の教師、医師が労働者となった。「有識者」の実態である。

こんな階級関係にある社会、絶対的少数者が絶対的多数者を支配する政治のあり方が、ブルジョア民主主義、議会制民主主義である。議会制民主主義は労働力の売り買いという、直接見えない搾取のしくみでなる階級社会、階級対立の社会である。

さきに労働者階級の教育・文化水準は高くなったと書いた。しかし、こんな疑問がわく。「労働者階級が九〇%にもなるのに、ごくわずかの独占資本とその代理人—政府自民党や官僚、知識人、言論界等—にもあそばされ、労働者階級の自覚が眠らされているのは、なぜなのか」と。

科学的社会主義は労働者階級が社会変革の担い手であり、労働者階級の成長と自覚した労働者の組織的力の発展をなによりも重視する。それに対し、支配者たちは労働者の意識を眠らせることに全力をつくす。彼らは本能的に労働者の「潜在的」力に恐怖する。思想闘争はこうして経済、政治とともに階級闘争の重要な柱、分野となる。

現状を知ることが大事である。同時に現状がどんな背景から生まれ来たったかを知ることがもつと大事である。この二つをつなぎ合わせて、労働者階級の任務達成の条件となる。昨今の傾向は前者に重きがおかれ、後者が軽く扱われがちであることだ。

ある平和運動のセンターの定期大会スローガンに感心した。そこには「次代を担う

青年労働者の活動を支援し、労働者意識の高揚をはかろう」とあった。今の労働組合、労働運動にもっとも必要なのは「労働者の意識の高揚」に力を注ぐことである。16春闘は、絶対的多数者である労働者階級が、絶対的少数者の思想に打ち負かされてあることをはっきりと示した。労働者が資本の思想攻撃に負けていることである。それは労働組合・連合の社会像「働くものを軸とする安心社会」に示されてある。

連合は「将来の社会像」実現の主体を「労働者」から「働く者」と変えた。「労働者」を「働く者」というのは、「労働」を「仕事」というのと同じである。「労働」は労働力商品の価値、「仕事」は使用価値を現す。労働者は資本主義社会の本質である資本と賃労働を表現する。「働く者」には生産関係がない。人類は自然に働きかけ社会を創り出した。原始共産時代には「共同労働」、奴隷時代には「奴隷労働」、封建時代には「農奴」、資本主義時代には「賃労働」というようにだ。奴隷主として封建領土はブラブラ生活で「働く」ことに無縁であった。資本主義時代は違う、資本家は労働者を搾取し、剰余価値を得るために「働く」。抽象的・一般的には労働者も資本家も「働く」、労働者は「搾り取られる」ために、資本家は「搾り取る」ために。労働者と資本家は、このように公平、公正、平等はない。

「働く者」を連合は「生活者、納税者、消費者、働く者」という。ここから出てくる思想は「人類みな兄弟」「労働者も資本家もともに『働く仲間』」といった「友愛」思想、階級協調に他ならぬ。だから、連合は「ボランティア組合」「共済・扶助組合」になる他ないというわけだ。

ここから出てくる結論は、「労働者とは」の理念と思想を、労働者、労働組合のなかで、あらゆる可能な手段をつかって宣伝することである。（滝野 忠・つづく）

## 俗流な社会主義論

— 21世紀になったら「必然」や「法則」は消滅するのか？

### 向坂逸郎

21世紀云々というのは、曆の上での日付の問題である。それがあある日、（それでももう15年と半年ほどたったが）、21世紀になったからと言って「必然的」なものが消滅し、「法則的」なことが消えてなくなるなどと言うことがあるのだろうか。もう科学的社会主義とまで言わずともよい、少なくとも社会科学として社会を科学的に説明、論述、考究することを捨てたのなら話は分かるが。もっとわかりやすく言うと、自然科学でのあの「スタップ細胞」のようなものである。コピペあり、実験データの不正操作あり、実証飛ばし、関連性なしの実験結果の寄せ木細工ありである。それは、きわめて俗な表現だが、俗流社会主義論と呼ばざるを得ない。

日本を代表する社会主義者・マルクス経済学者であった向坂逸郎氏は一九七三年に日本共産党が「プロレタリアート独裁」を「プロレタリアート執権」と「詔語変更」を行い、その三年後には党綱領・規約から「マルクス・レーニン主義」という用語を削除し、ブルジョアマスコミがプロレタリアート独裁について改めて集中攻撃を行っ

てきた時に、自ら編著し、『プロレタリアート独裁』を社会主義協会刊で世に問うた。

### 階級闘争そしてプロレタリアート独裁

三年前の日本経済を再生するために、新自由主義的な緊縮政策からケインズ的な社会民主主義的経済政策で日本経済を再生せねばならないと呼びかけた教授は、このほど20世紀型の教条的な選択肢のない限界あるゆがみをのりこえ、国家死滅への社会主義への道を、宇野学派や「西欧マルクス・ルネッサンスの観点から」（ユーロコミュニズムのことか?!）、そして協同組合を日本資本主義の中にじわりじわりと拡大していく社会主義論など「広い視野にたって」、超体制的な「市場経済」活用の社会主義もどんどん取り入れ、社会民主主義もステップにして広義に社会主義をとらえ、20世紀までのように狭くなく議論しようと呼びかけられる。

呼びかけられるのは自由だが、階級闘争を否定するのならいざ知らず（広い視野の「話の分かる21世紀の社会主義者には、支配階級が国家権力を自らあけ渡し、譲ってくれるとはならないだろう）、そうでないなら『必然的』ということは『法的』ということです。『階級闘争は必然的にプロレタリアート階級の独裁へ導く』のだから、階級闘争を堅持するかぎり、必然的な法則としてプロレタリアートの独裁があるということです。階級闘争を放棄するのならば『必然的』ではなくなりますが・・・」（プロレタリアート独裁）社会主義協会出版局、一九七七・一、一一七頁）という向坂逸郎氏の言葉は重大である。簡単に「リセット」せず、真摯に回答してほしい。

マルクスは一八五二年の、ワイデマイヤー宛の手紙で、階級の存在と階級間の闘争を発見したのは自分ではない、それはブルジョア学者がとうに果たしていたことであり、自分がしたことは①階級の存在は生産の特定の歴史的段階に結ばれているに過ぎないこと、②階級闘争は必然的にプロレタリアート独裁へ導くこと、③この独裁それ自身はいっさいの階級の廃止への、階級のない社会への過渡をなすに過ぎないことを証明したと述べている（マルクス・エンゲルス選集第四巻、新潮社、四〇頁）。

その他、『共産党宣言』はじめ、『フランスにおける階級闘争』、『ゴータ綱領批判』などたくさんところでプロレタリアート独裁について述べている。そしてレーニンも『国家と革命』で搾取者の反抗鎮圧だけでなく社会主義経済を「組織」するうえで、膨大な住民大衆（農民・小ブルジョア・半プロレタリアなど）を指導するためにも必要であると言っている。

「独裁」は陰惨なイメージを持つからと七〇年代日本共産党のようなことを言い出す輩には、故・向坂逸郎氏は『独裁』という言葉だけをどう変えてみたところで、労働者階級が権力を把持することを意味するのであれば、同じことです」（前掲向坂編著一一八頁）と四〇年近く前に喝破している。

そして、「階級の独裁」だということをとらえよと向坂氏は述べている。「プロレタリア独裁というのは個人的な独裁ではなくて、ひじょうに多数の、プロレタリア階級の独裁だ」（同前著、一一八頁）と。

また、平和革命の「可能性」などと太田派や日本共産党のように歪曲し、重大な平和革命の「必然性」を、そのお弟子さんがすり替えるのは看過できない。

## 理論と実践

理論と実践の分離だとか、『資本論』から最重要結論の資本主義的蓄積の一般的法則と資本主義的蓄積の歴史的傾向を切り捨てる宇野理論など、それこそ二〇世紀の遺物であるが、一九八〇年代中盤に日本社会党理論センターで大内秀明などの宇野派の果たした右翼的役割、とりわけ『日本における社会主義への道』を廃棄し『新宣言』を採用させた理論的道を開かせたこと、一方、革マル派の宇野理論採用など、都合の悪いことには一貫して口をふさいでいるのは姑息である。(稲村 守)

## 俗流経済学からの脱却を願って

― 現実を隠蔽する現象形態 ―

次のような文章を読んで驚いた。

「私は、ひよっとしたら労働大学は、長年にわたって『賃金とは労働力の再生産費であって、労働の価格というの間違いだ』という風に教育してきたんじゃないか、という疑いを持ってるんです。『資本論』は『労働力の価格は労働の価格に転化をする』というふうに言っていて、労働力の価格と労働の価格は弁証法的に統一的に理解されています。」

このような誤った認識については、すでに滝野忠氏が丁寧に論駁してきたので、科学的社会主義をめざす偉い方から、いまさらこのような見解が現れるとは意外である。

あらためてマルクスに沿って検討したい。

マルクスは『資本論』第一巻 第五篇 絶対的剰余価値と相対的剰余価値の生産の最終章(第一六章)を次のように結んでいる。

「ゆえに資本は、単に A・スミスの言うような労働に対する指揮権であるのみではない。それは、本質的には不払労働にたいする指揮権である。すべて剰余価値は、それが後に利潤、利子、地代等のいかなる特別の態容に結晶しようとも、その実体からすれば、不払労働時間の体化物である。資本の自己増殖の秘密は、資本が一定量の他人の不払労働を自由にしうる、ということに帰着するのである。」(岩波文庫版③四八頁)

それに引き続く第六篇 労働賃金の初章(第一七章)を「労働力の価値または価格の労働賃金への転化」と題して次のように述べている。

「ブルジョア社会の表面においては、労働者の賃金は、労働の価格として、一定量の労働に対して支払われる一定量の貨幣として、現れる。ここでは労働の価値ということが言われ、この価値の貨幣表現が、労働の必要価格、または自然価格と呼ばれる。」(同四九頁、傍線は引用者、以下同様)

「商品市場で直接に貨幣所有者に相対するものは、実際には労働ではなく労働者である。労働者が売るものは、その労働力である。彼の労働が現実に始まるや否や、それはすでに彼のものではなくなり、したがって、もはや彼によって売られることにはできない。労働は価値の実態であり、価値の内在的尺度であるが、それ自体は何らの価

値をもたない。……………

『労働の価値』という表現においては、価値概念が全く消し去られているのみではなく、その反対物に顛倒されている。それは一つの想像的表現であつて、たとえば土地の価値というようなものである。しかし、これらの想像的表現は、生産関係そのものから生ずる。それらは本質的な諸関係の現象形態を示す範疇である。現象においては事物が往々逆に表示されるということは、経済学を除いては、すべての科学において、かなりよく知られていることである。」(同五二―五三頁)

「労働賃金という形態は、労働日が必要労働と剰余労働とに、支払労働と不払労働とに分かたれることのすべての痕跡を消し去る。全労働が支払労働として現れる。賦役労働にあつては、賦役労働者の自分自身のための労働と領主のための強制労働とは、空間的及び時間的に、きわめて明瞭に感覺的に区別される。奴隷労働にあつては、奴隷が自分自身の生活手段の価値を補てんするに過ぎない労働日部分、したがつて、彼が事実上自分自身のために労働する部分さえも、彼の主人のための労働として現れる。彼の全労働が不払労働として現れる。賃金労働にあつては、逆に剰余労働または不払労働さえも、支払労働として現れる。かのばあいには、所有関係が奴隷の自分自身のための労働を隠蔽し、このばあいには、貨幣関係が賃金労働者の無償労働を隠蔽するのである。……………」

かくして、労働力の価値と価格を労働賃金の形態に、あるいは労働そのものの価値と価格に転化させることの、決定的重要性が理解される。現実の関係を隠蔽して、その正反対を示すこの現象形態こそは、労働者と資本家のあらゆる法律的觀念、資本主義的生産様式のすべての瞞着、そのあらゆる自由の幻想、俗流経済学のすべての弁護論的空論が、その上に立つ基礎なのである。」(同五七―五八頁)

この章は次のように結んでいる。

「ともあれ、現象となつて現れる本質的關係である労働力の価値と価格とは区別された『労働の価値と価格』または『労働賃金』という現象形態については、すべての現象形態とその隠された背景とについてと同じことが言える。前者は世間一般の思考形態として、直接におのずから再生産されるが、後者は科学によつて初めて発見されねばならない。古典派経済学は、真実の事態に迫つてはいるが、これを意識的に明確に表現してはいない。それがブルジョアの外皮を脱しないかぎり、そうすることはできないのである。」(同六一頁)

マルクスは第三巻でこうも述べている。  
「そしてもし事物の現象形態と本質とが直接に一致するならば、一切の科学は不要であろう」(同⑨、一一二頁)

マルクスがこのように書いている通りによく読みさえすれば、真実は明らかである。筆者があらためて拙い説明を加えるまでもないであろう。

労働力と労働の關係が明確にされ、剰余価値と資本の自己増殖、搾取が解明されるまでには、深い洞察力による長い科学的な研究を要した。これによつて社会主義は科学となつた。

しかし今日でもブルジョア社会の表面においては、賃金は労働の価格として現れている。生産性向上、剰余労働の搾取強化のための様々なヴァリエーションを見せてつ。太陽が東から登って、西に没するという現象形態を見て、いまでも天動説を正しいとする人たちがいる気持がわからないでもない。しかし「現実の関係を隠蔽してその正反対を示すこの現象形態」について、地動説と天動説とが弁証法的に統一的に理解されている、などとしたり、コペルニクスもガリレオも、ヘーゲルもフォイエルバッハも、マルクスもエンゲルスもどんなに驚くことであろう。(宗近)

## 民族そして国家主権とEU

—ヨーロッパ分離・独立の背景と本質(中)—

EU諸国と個々の国ぐにで①国家主権のあり方、②中央集権国家からの離脱・独立の動きが活発である。直近の英国のEU離脱が典型だ。一四年九月には英国でスコットランド行政庁、同年十一月にスペインのカタルーニア自治州が分離独立の是非を問う住民投票をおこなった。反EU—移民規制やEU離脱をかかげる—民族主義政党のフランスの国民戦線、イギリスの英独立党、イタリアの五つ星運動、ギリシャの黄金の夜明け党、オーストリアの自由党が各国の選挙、EU議会選挙で躍進している。

これらの動きをメディアは衝撃的に、バラバラに報道しつづけている。その背景を前回につづきさぐってみた。

**四つの視点** これら問題を知るためには大きく四つの視点が必要と思われる。

第一は、前回必要なかぎりであつたが、ヨーロッパにおける歴史的な中央集権国家形成過程と民族問題である。第二は、EU統合と加盟国との国家主権のあり方、主導国と周辺国の関係についてである。第三は、EU加盟国の国家内部の矛盾と対立についてである。第四は、現代世界の政治、経済の矛盾拡大との関連である。

**日本** 日本は江戸幕藩体制時代、三百大名が分立する「封建的分立国家」であつた。『資本論』発刊翌年の明治維新、それにつづく廃藩置県、地租改正、府県制実施で、一挙に地方分権国家から中央集権国家がつくられ、「玉」の名で地方の士族、農民反乱は粉碎された。

日本にもアイヌ、琉球の独立民族があつた。アイヌは七世紀以降の植民地化と同化、琉球は薩摩による植民から明治政府の琉球処分で今は沖縄県としてある。この二つの「民族」は、政治的に抹消された。

**ヨーロッパ** 日本ほど強固な中央集権制と官僚制をもつ国家はない。参院選、鹿児島知事選が終わつた。鹿児島では反原発派が勝つた。都道府県知事の多くは中央省庁からの官僚が「選挙」という形式を経、天降(あまくだ)る。ここに、日本の中央集権の官僚制の姿がある。

ヨーロッパは中央集権国家であり、とくにフランスは強固な官僚組織をもつ。しかし、日本ほどではない。前に述べたが、ヨーロッパが封建的分権国家、あるいは封建

的民族国家から中央集権国家となったのはわずか一九世紀末のことである。イギリスにはイングランド、アイルランド、スコットランドの三つの王国があった。イングランドがこれら王国を併合し、今のイギリスとなった。アイルランド農民はイングランドにより徹底的に搾取、収奪され、今もアイルランド問題は民族問題の側面をもつ。

スペインの統一国家形式は一五世紀後半と古い。スペインのあるイベリア半島北部（西部はポルトガル）のフランスとは二、三千メートル級のピレネー、北部は二千メートル級のカンタブリア、南部はシエラネバダ、キレナの峰で「分断」される。こんな地形に一五世紀まで民族、言語、文化、風俗を異にするナヴァル（北部）、アラゴン（西部）、カステイリア（中央部）、グラナダ（南部）の四つの王国があった。統一国家となったが、地方の「主権」は今も強く、バスクの人民は今も独立を求める。

ドイツは一八七〇年まで三十を超える「領邦国家」にドイツ連邦としてあった。領邦としてあった「国家」は今、独立の議会、法律権限をもつ州政府としてある。

**基本矛盾** ヨーロッパのEUの統合は、ファシズム国家ドイツを抑え込み、社会主義ソ連に対抗し、ヨーロッパ復興を目的に開始された。中心国はドイツ、フランス、イタリア、ベネルクス三ヶ国の六つであった。その後イギリスが、ついでヨーロッパ大陸諸国が加盟、EU発足は単一市場圏として九三年、十二ヶ国であった。

EUは自由貿易を絶対的の原則とし、加盟国に①経済、②外交、③司法の国家の基本政策の三領域で、国家主権の委譲を求める。それがどういふものかは欧州単一通貨ユーロ導入（二〇〇二年）が示す。ユーロは各国古来の通貨を消し去った。イギリスは大英帝国の象徴ポンドに愛着をもつ、ユーロ採用を見送った。

EUは生まれながらに根本的矛盾をうちにもった。財政赤字はGDPの三%とされた。単一通貨ユーロの金融政策は欧州中央銀行が決定する。為替は変動する、経済の弱い国は財政が赤字になった時、通貨を切り下げ通商をおこなう自主権がない。財政再建をEUは求める。財政再建の道は二つ、入をふやすか出を減らすしかない。「入」をふやす手段は閉ざされたから、「出」を減らすことが強制される。「不良」国家がEUに管理される。不満は高まる。ギリシャ、スペインの現情である。国家主権をとりもどしたいが労働者の願望となる。

移民問題の根本は失業である。世界の統計は、EUの失業率が高いことを示す。移民は貧しい国から豊かな国に流れる。EUはソ連・東欧の社会主義国崩壊諸国を、世界市場にとりこむために門戸を開放した。これら諸国からドイツ、イギリス、フランスに移民が殺到する。中東諸国の大混乱は難民という移民をつくる。「豊かな」国が中東に己の価値観を押し付け、世界を再編しようとした結果である。

移民、難民はヨーロッパに押し寄せる。職をめぐる競争は激しくなる。「おれの生活が第一だ。移民の連中はおれの生活を脅かす」と、移民・難民排斥の声は大きくなる。排外主義、そして民族主義が高まる。それらに保守党、労働者党は方策を示せない。こうして極右政党、急進的中間諸政党が勢力を伸ばす。スペインのポデモス、シウダダノス、ギリシャの急進左派連合である。

独・仏・伊首脳会議は「一部でEUの活動に強い不満が生じる」とも認識している」

と、六月二七日表明した。「強い不満」の一端が以上のことである。

**不均等発展** EU内の不均等発展が、以上の矛盾をさらに大きくする。EUを主導するのはドイツとフランス、そしてアメリカと同盟するイギリスだ。イギリス離脱でドイツの力は強くなる。イギリス離脱をロシアは喜ぶ。EUの周辺諸国は二〇世紀まで、これら大国にもあそばされた。とくにドイツ、ロシアだ。

周辺国のこれら大国への恐怖、警戒心は高くなる。「離脱」による金融不安は大きくなり、ユーロは下がる。製造業そして輸出大国ドイツはさらに肥え太る。観光収入に重きをおく多くの国には閉古鳥が舞い降りる。

EU内の豊かな国の格差はこうして大きくなり、強くなり、域内の矛盾は拡大する。それが、EU離脱の拍車となる。

**多民族国家** 資本主義社会の発達は、必然的に富の分配の不平等、国内にあつては都市と農村、地域間の格差をもたらす。階級社会の生産、分配、交換、消費の社会法則がそうするのである。EUが将来、単一国家、連邦国家へ向かうのかはわからない。多民族国家であることは明かで、アメリカのようなアングロサクソンの連邦国家と同じではありえない。

多民族国家の「恐ろしさ」を感じさせられたのはソ連、ユーゴスラビアの崩壊と分解だ。EUは結成から三〇年余、「分解」傾向を強める。ソ連は七〇年、ユーゴは四七年で、「統合」された民族が国家をつくった。

ユーゴ崩壊、マケドニアが独立国として登場した時、びつくりした。マケドニアは前四世紀、アレクサンダー大王がバルカン半島、アナトリア半島、そして中東からインド亜大陸を征服し、一大王国をつくり上げ、アレクサンダーの急死で歴史から消えた国だ。ユーゴ解体でつじよ復活した。民族、国家の複雑さを示す。EUは今そんな時にあるのではないか。

**スコットランドとカタロニア** 資本主義は農村を、都市の支配に屈服させる。巨大な都市をつくり出し、農村を都市に従属、依存させた。こうして都市と農村の対立、地域間格差をもたらしつつづける。過疎と過密である。スコットランド、カタロニアの中央政府からの分離・独立運動は、こうしたことの総合的な結果である。

スコットランドは産業革命以降、「世界の工場」としてあつたイギリスの石炭・鉄鋼の大生産地として栄えた。今、それら産業は資本主義的合理化で消え去った。ちかくに北海の大産油地がある。石油が生む富は中央政府が独占し、スコットランド行政庁にはもたらされない。豊かになるにはイギリスから分離・独立して北海石油の権益を握り、税・財政の自主権をもつことだといふのである。

スペインのカタロニア自治政府の動きも本質はスコットランドと同じである。カタロニアはスペインでもっとも豊かな州である。カタロニア人民は「おれたちが生む富が中央政府に吸いとられている。分離・分断した方がもっと豊かになれる」というのである。貧しいスコットランドが豊かなイングランドに、カタロニアでは豊かな地域が貧しい地域を切り捨てて。次号では英国のEU離脱以降の動きとこれからを考える。

## 参院選結果、都知事選そして衆院選

参院選の争点は①安倍の経済政策への評価、②原発事故後の原発政策、③食糧基地北海道と東北を脅かすTPP、④安保政策と憲法であった。

今度の参院選は選挙闘争史上ではじめて一人区すべてが野党統一候補、権力党との対決選挙となった。「統一」への力は原発、そして安保法反対の全国的たたかいから生まれた。選挙協定は①安保法制廃止、②安倍打倒、③参院での改憲議席三分の二を許さないが柱となった。

「統一」を主導したのは共産党、その働きかけに民主が乗った。民主の支持基盤は労働組合連合だ。連合主流は憲法改悪、TPP、原発推進。北海道ではTPPが、東北ではTPPと原発を争点化するとりくみがおこなわれた。安倍の経済政策破たんと相まって、東北、北海道、北信越で統一候補が勝った。

負けたところも善戦した。自公勢力を追いつめた。「統一」の成果である。「統一」に対抗し、自公も「統一」をさらに強めた。これまでは自民が公明に比例票を流す、その見返りに公明は一人区、選挙区で自民を支援する。今回は自民は五つの複数区で公明を推せん、幹部が公明候補に投票を訴えた。公明はこうして選挙区で当選者をふやした。

組織戦の自民・公明に、非改選議席を加えれば六割の議席、自公の別働隊いしん、こころ含めた改憲勢力は三分の二の一六二を超えた。自民は憲法改悪を党是とする。悲願達成の時来ると、憲法改悪策動を「ゆつくり急げ」と加速させるにちがいない。

世界のメディアは今回選挙をこれまでになく注目した。「ひよつとすると平和憲法改正に道を開くものになる」(米)、「隠れたテーマは憲法改正に必要な勢力を確保するかどうかだ」(英)、「改憲勢力の完勝により、日本は改憲の政局に進入。安倍首相は改憲を自身の一生の仕事と公言しており、任期までに改憲の作業を終える可能性が高い」(日本の平和憲法が重大な岐路を迎えた)(韓)、「日本の平和主義路線を変える可能性」、「改憲に国民の支持を得るために『外からの脅威』を誇張している」(中国)

問題は「統一」がどうなるかだ。共産党は「最初のチャレンジとしては大きな成果、衆議院選挙では発展させていきたい」。民主党は「一定の効果あった。いろいろと課題も浮かび上がった。今回の課題をよく分析したい」「市民団体との連携がさらにひろがっていくことを期待」という。支持基盤の労働組合連合会長は、「一強政治からの脱却を求める国民の思いを受け止める受け皿とはなり得なかった。取り組みの検証が必要」と、さらに「今度の選挙は共闘ではなく、共通の思いをもつ人が応援した」といい、「憲法は不磨の大典ではない」とも解説した。

都知事選がせまった。告示は七月一四日、投票票は三一日。自民から増田寛也氏(旧建設省官僚、岩手県知事、総務相)、小池百合子氏(元防衛庁長官)、民主、共産、社民、生活の四党はキャスターの鳥越俊太郎(ジャーナリスト)が立候補した。

自民は分裂、四党は「共同」を維持した。鳥越氏の勝利は単に都政にとどまるまい。知事選後には「衆院解散いつ」が政局となろう。都知事選は「統一」を衆院選につながる触媒となる。

◇資料と解説◇

## 大津地裁三度の高浜原発運転停止決定

関電は若狭の原発の運転を断念せよ

本年七月一二日、大津地裁は関電高浜原発3・4号機の再稼働に、三度運転差し止めの判断を下した。

本年三月九日の大津地裁の運転停止の仮処分決定に対し、関西電力が異議を申し立てていたが、この日異議申し立てを退け、原決定を認可する旨の決定をした。司法は改めて新規制基準の不十分さを指摘した。

支援に駆け付けた若狭の原発を考える会の橋田秀美さんは、笑顔で「びわ湖を守りたい。多くの人の関心を持ってほしい。子どもたちの未来のためにも、全国の原発をすぐに止めてほしい」と話した。また、関東のホットスポットから滋賀に家族で避難され、さいなら原発びわこネットワークの会員となっている山崎圭子さんは、四歳の男の子を連れ、「当たり前前のことを当たり前前につけてくれた決定にすかつとしました」と語った。

井戸謙一弁護団長らは「本件決定は、福島事故の原因も判っていないのだから、新規制基準に適合しているからといっても、それだけでは安全だとは言えず、社会において許容されない」と述べ、福島事故の教訓に正面から学ぼうとした決定だと高く評価し、関電が保全抗告をしても大阪高裁で勝利を確信し闘うとの声明を発表した。

高浜原発から三〇キロ圏の地域を含む高島市在住の西村修さん（さいなら原発・びわこネットワーク会員）は、「いずれにせよ、この間、高浜3・4号機は動かない。脱・原発社会の実現へ」、裁判所の決定は一つの希望の灯りです。粘り強く、幅広い闘いを進めて行きましょう。」と原告の決意を述べた。

（さいなら原発びわこネットワーク事務局長・稲村 守）

### 〈資料〉関電高浜再稼働裁判 弁護団声明（二〇一六年七月一二日）

本日、大津地裁は、関西電力株式会社が行っていた平成二八年三月九日付仮処分決定（以下「原決定」という。）に対する異議申立てを退け、原決定を認可する旨の決定（以下「本件決定」という。）をした。

関西電力株式会社は、異議審においては、従前の主張を整理し直しただけで、新たな主張立証をせず、早期の決定を求めた。本件決定は、当然の決定ではあるが、原発のない日本を希求する滋賀県民、日本中の人たちに希望をつなぐ意義深い決定である。

本件決定では、福島事故の原因も判っていないのだから、新規制基準に適合しているからといって、それだけでは安全だとは言えず、社会において許容されないと述べた。その上で、少なくとも、規制がどのように強化され、関西電力株式会社がどう応えてきたかの主張疎明は安全性担保の第一歩であると指摘した。まさに、福島事故の教訓に正面から学ぼうとした決定と言えよう。

原決定がなされた後、伊方原発3号機の再稼働に向けての手続が着々と進められ、高浜1、2号機の四〇年を超える運転が許可される等、原子力ムラは、なりふり構わず原発再稼働路線を貫こうとしているが、他方で、伊方3号機の運転禁止を求め、本訴が広島地裁、大分地裁に、仮処分が、広島地裁、松山地裁、大分地裁に申し立てられ、高浜1、2号機の運転延長許可の取消し等を求める行政訴訟が名古屋地裁に提起される等、原発のない社会を求める市民の運動は大きな広がりを見せている。この時期になされた点においても、本件決定の意義は計り知れない。

熊本地震は、地震について科学が解明していることは、まだまだ一部であることを如実に示した。

これが契機となつて島崎邦彦前原子力規制委員会委員長代理は、高浜原発の基準地震動の策定にも使われている入倉・三宅の式が地震の規模の過小評価を招くことを明らかにして、警鐘を鳴らした。新規制基準が抱える問題点は、ほとんど明らかになつてきている。他方、この夏、関西電力の原子力発電所は一基も動かないが、政府は、国民に対する節電要請すらしない。原発が生み出す電力は、日本の社会にとって必要ないのである。

関西電力株式会社は、本件決定を真摯に受け止め、若狭湾岸の原発の運転を断念するべきである。我々は、関西電力株式会社が本件決定に対して保全抗告をしたとしても、大阪高裁における勝利を勝ち取るために引き続き力を尽くす決意である。

大津地裁高浜3、4号機仮処分申立事件 申立人、弁護団一同

## 勝った！ さらに「力合わせ」必要

### ― 新潟からの報告 ―

みんなの力で県内においては憲法改悪の流れに歯止めをかけることが出来ました。一人ひとり、お互いの奮闘に褒美を与えましょう。

ご承知のように定数一減で闘われた新潟選挙区で、「オールにいがた平和と共生」（六野党・二団体）の野党統一候補・森ゆうこさんが五六万四一九票で競り勝った。

この間安倍首相が三回も来新し、山口公明党委員長も入り、連日閣僚や幹部が入るなど自民党本部の指導、日本会議による「日本が危ない・民共一体化」の違法チラシが長岡市以南で全戸に新聞折り込みがされた。こうした自民党本部の異常なてこ入れで各級議員が活発に動いた。

県民は統一後わずか二ヶ月半の闘いにもかかわらず、しかも全国的な右傾化の流れに良識ある歯止めの選択をしてくれた。それを勝ち得たのは野党統一である。新潟日報の出口調査では「支持政党無し」六六％が森に投票したとしており、相手候補の二倍以上となった。

一方、森さんは二〇一三年の野党候補の得票総数五八万票に比べ二万票落としている。自公候補は四五万票を一〇万票上乗せした。これは全国的な流れや野党の二名の国会議員が一度も集会に参加しなかったなど、組織運動では遅れをとった。短期間で十分な闘いが出来なかったこと、全国的な確認団体が結成できず、政策ビラを作ることができなかったため公示後の運動に制限があった（確認団体方式も制度上難しい）ことがあり、無所属での参加はできず、当選後は元の所属政党になることも有権者との関係で簡単にはいかないと考える。

森さんは当選後の挨拶で「市民とオール野党は一つ。憲法改悪を許してはならないと訴えた成果」と言われた。

「平和と共生」は政党の大小でなく、対等平等に自由に議論してきた新しい民主主義、政治の形であった。一三日に総括会議を開くことにしているが、今後のありかたも議論する。巨大自公政権には今までは違う新しい政治の形が必要と考える。総選挙も近いうちあり、その形がどうなるかは別にしてもみんなで力を合わせなければ到底かなわない。その形を議論し合つて、今回の形を残し、進化させていかなければならないと考える。

（小林 義昭）

## ◇ 読者からのおたより ◇

勝負はこれから 参院選、改憲議席の三分の二を取られはしましたが、勝負はまだまだこれからです。

（千葉県野田市議・おさなみ博邦）

参議院選 さすがにガツクリだけど、先輩のNさんからは「沖縄の大勝：北海道は3議席中2議席が民進、鹿児島では原発一時停止をいう三園知事：東北では秋田を除く5県で野党統一候補が当選、辺境からの反撃が始まっている：3分の2などと騒いでいるマスコミの浅はかさです」。沖縄や原発、TPPや3・11東北という視点で見ると、また別の、そして確かな民意が立ち上がってくる。

（毛利孝雄の「辺野古の「現場」から」74）

若い人に伝えいく 社会通信とともに歩んできた当地区労働運動でした。永い間ご指導いただき誠にありがとうございます。若い人達に伝えていきたいと思つています。労働運動の強化のために仲間と努力していきたいと思つています。誌代残りはカンパです。

（北海道占冠村村議・五十嵐正雄）

創刊以来 「社会通信」創刊以来読ませて頂きありがとうございます。

（甲斐市・宮坂要）

忘れずに読む 残金カンパ。11月から発行時に、メール通知あれば忘れずに読みます。（稚内・K）